



国保税負担軽減が必要 国は1人あたり約5千円の支援拡充

国保運協

鶴岡市国保運営協議会（佐藤博幸会長）の第1回会議が6日、市役所で開かれ、平成27年度の賦課状況や26年度決算などが協議されました。

国保加入者は7月3日（本算定日）で1万9358世帯（△481世帯）、3万2993人（△1558人）と減少傾向です。

軽減拡大で一人あたり税額は下がる

27年度は、課税限度額が昨年度に続き4万円引き上げされ85万円になりました（医療分11万円、後期支援金分11万円、介護分12万円、共産党市議団は引き上げに反対）。一方、低所得者の税額軽減の対象世帯が26年度に続き拡大され、軽減世帯が1万729

世帯（+353）となり、52・3%から55・4%とその割合が増加し26年度から過半数を超えています。

税額軽減世帯が増えたことなどから、国保税（医療分・一般被保険者分）調定額は1人当たりで8万2723円となり、26年度から3174円下がっています。

収納率改善する中で保険証取り上げ

26年度の決算では、単年度収支は1億6104万円の赤字となり、国保加入者の減少や低所得者が多い構造的な問題、現年課税で収入未済額が2億5864万円も滞納が生まれていることなどが影響しています。27年度以降も赤字が増加する見込みです。26年度の国保税収納

状況は、現年分滞納額2億5千万円に繰越分11億3千万円を加え、収入未済額は13億6千万円、不納欠損による処分が2億円で滞納繰越額は11億6千万円となり、収納率は現年92・06%、滞納分14・89%、合計70・10%で前年より0・08ポイント改善しています。

国保税滞納に対し、8月19日に滞納者審査会を行って、5期以上の滞納に3ヶ月の短期保険証、1年以上に資格証明書書の交付を進め、正規保険証の取り上げは問題です。

7月31日現在で資格証3世帯（前年度2世帯）、短期保険証727世帯（同850世帯）、高校生以下の子ども対象に6ヶ月の短期保険証交付は108世帯198人（同124世帯230人）となっています。

国は財政支援策1700億円拡充

国保の制度改革では、医療保険制度改革関連法が5月に成立し、今年度から国による財政支援策が打ち出されました。

低所得者の税軽減措置は26年度に先行して

国保税滞納額と収納率の推移及び1人当たり国保税調定額(医療分・一般)の推移

| | 滞納繰越額 | 国保税収納率の推移(%) | | | 1人当たり国保税 (医療分・一般) | 国保税の改正 |
|------|-----------|--------------|-------|-------|----------------------|---------------------------|
| | | 現年 | 滞繰 | 計 | | |
| 17年度 | 12億2164万円 | 92.35 | 9.45 | 74.86 | 5万9488円 | 10月合併 |
| 18年度 | 13億3138万円 | 92.52 | 10.45 | 74.60 | 6万5521円 | 合併後初の値上げ、限度額62万円 |
| 19年度 | 14億2474万円 | 92.19 | 12.40 | 73.31 | 6万5936円 | 羽・温の介護分値上げ、限度額65万 |
| 20年度 | 14億3643万円 | 91.18 | 12.98 | 67.41 | 7万0756円 | 後期高齢者医療発足、介護分統一、限度68万円 |
| 21年度 | 15億0431万円 | 90.62 | 11.02 | 66.45 | 7万2242円 | 限度額69万円 |
| 22年度 | 14億9781万円 | 91.36 | 12.38 | 65.25 | 6万8877円 | 限度額73万円 |
| 23年度 | 14億4857万円 | 91.71 | 13.51 | 65.50 | 6万8489円 | 税率統一・介護分1,919円引き上げ、限度77万円 |
| 24年度 | 13億8091万円 | 92.03 | 15.07 | 67.85 | 7万4156円 | 後期支援金1713円・介護分4220円引き上げ |
| 25年度 | 13億0815万円 | 91.94 | 14.72 | 70.02 | 8万6993円 | 医療分10.580円、14.3%引き上げ |
| 26年度 | 11億6229万円 | 92.06 | 14.89 | 70.10 | 8万5897円 | 2割5割軽減拡大、限度額81万円 |
| 27年度 | | | | | 8万2723円 | 2割5割軽減拡大、限度額85万円 |

(H20以降は医療分+後期高齢者医療支援分)

国保 単年度収支と財源保留額(基金+繰越金)

| | 単年度収支 | 財源保留額 |
|----------|-----------|-----------|
| 17年度末 | ▲1182万円 | 14億5305万円 |
| 18年度末 | 2億0812万円 | 16億6118万円 |
| 19年度末 | 8437万円 | 17億4555万円 |
| 20年度末 | 2億2282万円 | 19億6838万円 |
| 21年度末 | ▲1億0466万円 | 18億6371万円 |
| 22年度末 | ▲4億5072万円 | 14億1298万円 |
| 23年度末 | ▲4億6397万円 | 9億4901万円 |
| 24年度末 | ▲2億8155万円 | 6億6746万円 |
| 25年度末 | 1億2440万円 | 7億9186万円 |
| 26年度末 | ▲1億6104万円 | 6億3082万円 |
| 27年度末見込み | ▲3億8413万円 | 2億4669万円 |
| 28年度末見込み | ▲4億0720万円 | 0 |
| 29年度末見込み | ▲6億3678万円 | 0 |

※27年度末見込み以降は特別調整交付金特別事情分1億5500万円(26年度)を見込まない

約500億円拡充され、27年度は保険料軽減対象となる低所得者数に応じた財政支援が1700億円拡充(2面につづく)



14日、日本共産党鶴岡市議団は、「戦争法案反対」を訴え、市内で街宣を行いました。

災害発生時の議員の役割とは

県市議会議長会議員研修

山形県市議会議長会議員研修が、7月11日（日）、鶴岡市の「まちづくりセンター」で、出羽地震が850年、庄内沖地震が1833年に起きており、計画研究所代表取締役所長の渡辺実氏が『天動地動』の時代を生きた「抜く」と題して講演し

主権の議員研修が、7日山形市で開かれ、防災・危機ジャーナリスト、(株)まちづくり計画研究所代表取締役所長の渡辺実氏が『天動地動』の時代を生きた「抜く」と題して講演し

た。議員の役割として「死なない」「一人一人の防災力を高める」「防災、減災、備災のノウハウをもつ」「選挙民の被災状況、ニーズの把握」「行政対応の検証」などを上げました。日本共産党市議団も研修に参加しました。

戦後70周年の暑い夏

▽7日（金）、山形県市町村教育委員会大会に来賓として出席。▽同日、映画「アオギリにたくして」に感動。▽9日（日）、鶴岡市の「まちづくりシンポジウム」に参加。鶴岡市の歴史と文化を生かしたまちづくりが全国的にも先進事例となっていることを改めて認識。一方、茅原区画整理事業については、「目的は宅地と商業用地の提供だが、商業は（中心市街地の商店と）棲み分ける」と市が説明。県外資本の無秩序な進出が地域経済を疲弊させてきたという認識が無いとすれば大きな問題



(県議 関 徹)

(1面のつづき)

29年度以降毎年約3400億円財政支援をすることで約5千円、3400億円では1万円の財政改善効果があるとされ、加入者がそのメリットを実感できるよう国保税の負担軽減が必要と。

平成30年度から都道府県が運営

平成30年度からは都道府県が国保の財政運営の主体となり、市町村ごとの標準保険料率を算定・公表し、給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う。

市町村はこの標準保険料率を参考に保険料率を決定し、個々の事情に応じた賦課・徴収を行い、県に国保事業納付金を納付する。

市町村が被保険者証等の発行と保険給付の決定を行い、個々の事情に応じた窓口負担の減免等や保健事業を実施することになりました。

市町村ごとの標準保険料率は29年度の8月頃に示されるだろうと説明しています。

レセプト1件当たり30万円を超える部分については市町村が共同して県単位で運営していましたが(保険財政共同安定化事業)、今年度から1円以上の全ての医療費に適用となり、一部先行して都道府県単位の財政運営が実施されています。

出席した加藤敏一議員は、「税負担の重さが滞納額の大きさに表れている。市の法定外繰入が25年度から着手されたが、さらに拡充し負担軽減を図るべき」と求めました。

建築課入札結果 () 内は予定価格

- 8月12日入札分
 - 丸岡城跡史跡公園ガイダンス施設(仮称)建築工事監理業務委託 (有)吉田建築設計事務所 1,900,000円 (1,933,000円) 期間~28/1/29 (落札率98.3%)
 - 市立鶴岡第三中学校改築設計業務委託 プリンス・アックス設計共同企業体 91,000,000円 (91,395,000円) 期間~28/3/31 (落札率99.6%)
- 8月11日入札分
 - 市立朝日中学校改築グラウンド整備工事 (株)伊藤組 129,300,000円 (131,000,000円) 工期~11/20 (落札率98.7%)

朝日庁舎入札結果 () 内は予定価格

- 8月11日入札分
 - 平成27年度電源立地地域対策交付金事業 朝日中央コミュニティセンター改修工事 (株)渡部工業 4,500,000円 (4,629,000円) 工期~10/30 (落札率97.2%)

土木課入札結果 () 内は予定価格

- 8月10日入札分
 - 大東町船戸橋線道路改良工事(大東町地内) (有)大泉建設 1,300,000円 (1,341,000円) 工期~11/10 (落札率96.9%)
- 8月6日入札分
 - 市道民田中橋滝沢線防雪柵設置工事(民田地内) 笠原建設工業(株) 15,800,000円 (16,405,000円) 工期~28/1/8 (落札率96.3%)

雨水事務室入札結果 () 内は予定価格

- 8月6日入札分
 - 市公共下水道事業 雨水新斎部排水区羽越本線横断水路調査設計業務(平京田地内) 旭調査設計(株) 8,900,000円 (9,069,000円) 期間~28/3/2 (落札率98.1%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

- 8月10日入札分
 - 市特定環境保全公共下水道事業 汚水5066~5076号新設工事(堅苔沢地内) 佐藤建設(株) 30,960,000円 (31,939,000円) 工期~28/1/29 (落札率96.9%)
 - 市集落排水事業 羽黒中央地区管路施設15-2号新設工事(羽黒町狩谷野目地内) (株)丸元建設 27,450,000円 (28,339,000円) 工期~12/28 (落札率96.9%)
- 8月6日入札分
 - 市集落排水事業 羽黒中央地区農業集落排水処理施設 土木付帯工事(その2)(羽黒町狩谷野目地内) (株)山田工務店 9,270,000円 (9,565,000円) 工期~28/3/2 (落札率96.9%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

- 8月6日入札分
 - 日和田町地内径150耗配水管改良工事(日和田町地内) 日栄産業(有) 12,480,000円 (12,807,000円) 工期~1/30 (落札率97.4%)
- 7月31日入札分
 - 温海浄配水場ハーディング用排水ポンプ更新工事(湯温海地内) JFEエンジニアリング(株) 3,700,000円 (3,790,000円) 工期~12/18 (落札率97.6%)
 - 油戸調整池水位計更新工事(油戸地内) 三和メイテック(株) 1,500,000円 (1,587,000円) 工期~11/30 (落札率94.5%)
- 7月15日落札決定保留分
 - 若葉町、上畑町地内径200耗水道管路耐震化工事 松田工業(株) 46,770,000円 (59,963,000円) 工期~28/2/22 (落札率78.0%)

南部建設事務室入札結果 () 内は予定価格

- 8月6日入札分
 - 市道泡滝大鳥線タキタロウ橋高欄補修工事(大鳥地内) 菅原塗装店 1,440,000円 (1,545,000円) 工期~10/23 (落札率93.2%)
 - 市道小在家大杉線防雪柵設置工事(黒川地内)